2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　日比谷総合設備株式会社　　上場取引所　東

コード番号　1982　　ＵＲＬ　https://www.hibiya-eng.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中北　英孝

問合せ先責任者　（役職名）執行役員　管理本部　IR・広報部長　（氏名）土門　暁　ＴＥＬ　03-3454-2720

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	38,936	△4.0	4,807	33.0	5,236	31.0	3,584	26.5
2026年３月期中間期	40,542	7.7	3,615	11.7	3,998	11.8	2,833	10.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,694百万円（△63.7%）　2026年３月期中間期　4,664百万円（248.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	86.03	85.71
2026年３月期中間期	65.07	64.81

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	107,739	73,705	67.2	1,755.13
2026年３月期	110,935	80,669	71.6	1,843.99

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　72,425百万円　2026年３月期　79,418百万円

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	50.00	－	100.00	150.00
2027年３月期	－	55.00			
2027年３月期（予想）			－	55.00	110.00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

２　2027年３月期（予想）配当金の内訳　普通配当　100円00銭　記念配当　10円00銭

３　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年３月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の年間配当は、220.00円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	11.6	11,000	3.1	11,800	2.9	8,700	0.2	202.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	44,000,000株	2026年３月期	44,000,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,734,960株	2026年３月期	930,962株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	41,663,879株	2026年３月期中間期	43,548,146株

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の継続や地政学的リスク、米国の通商政策の影響、金融資本市場の変動等を背景に先行き不透明感が高まっているものの、雇用・所得環境の改善やAI関連需要の拡大、各種政策の効果などを背景に、緩やかに回復している状況で推移しました。一方、中東情勢の影響やそれに伴う原油価格の動向、米国の通商政策、自然災害、金融・為替市場の変動、サイバー攻撃による社会・経済活動への影響など、引き続き注視が必要な状況にあります。

建設市場では、AI・デジタル化の進展を背景としたデータセンター関連投資をはじめとする企業の設備投資、既存建物の改修・更新需要および公共投資等に支えられて建設需要は底堅く推移いたしました。一方、資機材・エネルギー価格や労務費の上昇、技術者・技能労働者の不足、一部の資機材の供給制約等により、受注機会を確実に施工へつなげるためのリソース確保と採算管理の重要性が一段と高まりました。また、建設コストと施工体制を踏まえ、工期、投資規模または実施時期を見直す動きも一部にみられました。

このような環境のもと、当社グループは、新たな経営理念のもと、第９次中期経営計画の経営ビジョン「深化・拡大、“その先へ”」の実現に向け、「事業成長戦略」と「経営基盤戦略」を推進しました。

事業成長戦略では、 空調・衛生・電気を横断的に提供できる総合設備会社としての強みを活かし、データセンター案件を中心に成長分野における受注拡大に取り組むとともに、ストックソリューションを核としたリニューアル事業、ZEB・省エネルギー等のカーボンニュートラル関連事業を推進しました。また、BIM、フロントローディング、オフサイト施工等を活用し、施工の効率化および生産性の向上に取り組みました。

経営基盤戦略では、事業成長を支える人材の確保・育成、従業員エンゲージメント・当社グループの認知度の向上および協力会社を含む施工体制の強化に取り組むとともに、データ活用の高度化や生成AIの活用等によるDXを推進しました。

また、経営理念、第９次中期経営計画および事業活動との整合を図りながら、持続的な企業価値の向上に向けて優先的に取り組む重要課題として、マテリアリティを特定しました。

以上のような取り組みの結果、受注高につきましては、大型データセンター案件を中心に、大型のオフィス案件の獲得もあり、927億39百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度における大型オフィス案件の売上計上の反動もあり、389億36百万円（同4.0%減）となりました。

一方、利益につきましては、戦略的営業活動の継続や、フロントローディング推進による生産性向上等に取り組んだ結果、営業利益は48億7百万円（前年同期比33.0%増）、経常利益は52億36百万円（前年同期比31.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は35億84百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末と比較して31億96百万円減少し、1,077億39百万円となりました。

資産減少の主な要因は、現金及び預金が120億81百万円、有価証券が34億77百万円増加したものの、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が166億39百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債総額は、前年度末と比較して37億67百万円増加し、340億33百万円となりました。

負債増加の主な要因は、取引先への支払い等により支払手形・工事未払金等が50億46百万円、確定申告に基づく納付により未払法人税等が21億85百万円減少したものの、未成工事受入金が130億71百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前年度末と比較して69億64百万円減少し、737億5百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益35億84百万円を計上したものの、自己株式の取得等により自己株式が64億86百万円増加したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が21億60百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表した予想以降は変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,393	39,474
受取手形・完成工事未収入金等	39,293	22,654
電子記録債権	947	1,887
有価証券	6,984	10,462
未成工事支出金等	1,975	2,384
その他	469	352
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	77,062	77,213
固定資産		
有形固定資産	873	862
無形固定資産	306	309
投資その他の資産		
投資有価証券	27,252	23,969
その他	5,468	5,404
貸倒引当金	△28	△20
投資その他の資産合計	32,693	29,353
固定資産合計	33,872	30,525
資産合計	110,935	107,739

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,270	6,224
未払法人税等	2,991	806
未成工事受入金	3,152	16,224
賞与引当金	4,297	1,960
完成工事補償引当金	98	98
工事損失引当金	104	103
その他	4,572	4,775
流動負債合計	26,487	30,191
固定負債		
退職給付に係る負債	699	690
その他	3,079	3,151
固定負債合計	3,778	3,841
負債合計	30,265	34,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,140	6,140
利益剰余金	56,922	58,342
自己株式	△1,324	△7,810
株主資本合計	67,491	62,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,071	10,114
退職給付に係る調整累計額	△144	△114
その他の包括利益累計額合計	11,927	10,000
新株予約権	166	158
非支配株主持分	1,084	1,120
純資産合計	80,669	73,705
負債純資産合計	110,935	107,739

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	40,542	38,936
売上原価	32,399	29,170
売上総利益	8,142	9,766
販売費及び一般管理費	4,526	4,958
営業利益	3,615	4,807
営業外収益		
受取利息	58	84
受取配当金	239	278
匿名組合投資利益	41	46
その他	52	28
営業外収益合計	392	438
営業外費用		
その他	10	8
営業外費用合計	10	8
経常利益	3,998	5,236
特別利益		
投資有価証券売却益	213	－
特別利益合計	213	－
税金等調整前中間純利益	4,211	5,236
法人税、住民税及び事業税	438	713
法人税等調整額	924	928
法人税等合計	1,362	1,642
中間純利益	2,848	3,594
非支配株主に帰属する中間純利益	14	10
親会社株主に帰属する中間純利益	2,833	3,584

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,848	3,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,800	△1,929
退職給付に係る調整額	14	29
その他の包括利益合計	1,815	△1,899
中間包括利益	4,664	1,694
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,641	1,657
非支配株主に係る中間包括利益	22	37

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,950,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が6,486百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が7,810百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。